

7割経済となるニューノーマル（新常態）時代にどう勝ち残るか 品質・コストの8割は設計できる

デジタル戦略における受注生産型企業の設計開発力強化策

世界の経済規模はコロナウィルスの影響で従来の7割になるといわれています。このニューノーマルな環境で利益を出し続けるには、まず上流工程である設計開発部門をデジタル戦略における大改革が必要です。日本の生産性はデジタル化の停滞、属人化蔓延などで諸外国と比べかなり劣っています。今セミナーでは設計開発部門と関連部門を含めてゼロベースで見直し、受注及び利益拡大へ変革させる具体策をご紹介します。

講演内容

なぜ日本の設計開発部門は生産性が低いのか
 設計開発部門のデジタル戦略の必要性
 設計開発部門基軸の受注及び利益拡大強化策とは
 設計開発力の定義と強化改革の必要性
 収益目標を阻害するQCD各観点の課題と原因
 設計開発力強化の改革手法とその具体的事例

開催要領: 会場開催 & WEBライブ同時配信

日時：2020年12月8日(火)
 13:00～16:00(受付12:45～)
 会場：WEBライブ配信のみ

日時：2021年1月22日(金)
 13:00～16:00(受付12:45～)
 会場：テクノ経営セミナールーム
 (市ヶ谷駅徒歩5分)

受講料：10,000円(税込、テキスト代込み)

両開催 定員：会場：10名 WEBライブ配信：50名
 対象：経営者・設計部門担当幹部・部門責任者限定

*会場では消毒、間隔をあげた座席配置、講師やスタッフのマスク着用、手洗いを徹底させます。

講師紹介

執行役員
 東日本カンパニー長

大野 浩行



総合電機メーカー及び食品メーカーにおいて、収益向上プロジェクト、新製品垂直立上げPJリーダーとして早期に工場利益拡大とその体質改革を実現。設計開発～製造を通じた課題解決力が豊富。品質強化、コストダウン、納期短縮、生産性向上活動を通しての意識改革と経営数値を変える体質強化コンサルティングは顧客から高い評価を得ている。

講師紹介

マネジメント
 コンサルタント

柴田 明尚



大手自動車メーカーにて車体の新規開発PJリーダーを歴任。その間、設計開発プロセス改革に取り組みながら開発PJのQCD取り纏めを手掛ける。その後、外資系大手PLMベンダーのコンサルタントとして、製造業界の設計開発部門に対する業務プロセス改革に携わる。これらの経験を基に多くの製造業設計部門の業務改革を支援している。

お申し込みはこちら FAX:03-3262-0277 or <https://www.tmgng.co.jp> HPからですと受講料2割引きとさせていただきます。

*12月8日参加申し込み WEBライブ配信 *1月22日参加申し込み 会場 WEBライブ配信

貴社名				TEL	-
事業所在地					
参加者名	ふりがな	所属部署		E-mail	
	お名前	役職名			
参加者名	ふりがな	所属部署		E-mail	
	お名前	役職名			
窓口担当者 (請求書送付先)		所属部署		E-mail	

お申込みいただいたお客様の個人情報は、細心の注意を払い管理させていただきます。ご記入いただきましたお客様の個人情報は、本セミナーに関する確認、連絡等、および当社の各種サービスに関する情報、ご案内の提供等に使用させていただきます。ご了承の程、よろしく願い申し上げます。